

財政危機対応プログラム・ウェビナー
ディスカッション

2024年2月22日

東京財団政策研究所 加藤創太

I. 財政の持続可能性（江口、畑能2022参照）

「政府の支払能力を脅かすことなく、もしくは政府の債務や約束した支出の一部を不履行にすることなく、政府が現在の支出、税、その他の政策を長期的に維持する能力」（欧州委員会）。

単にデフォルトしないことを意味しているわけではなく、財政が安定的に運営されることを意味する。

「政府債務の割引現在価値がゼロに収斂する」あるいは「政府債務のGDP比が一定値に収斂する」

- 収束するとしても、その水準はどれくらいか。
- 自国通貨建ての国債ならいくらでも発行できる（破綻しない）という現代貨幣理論（MMT）への見解。

II. 日本財政を持続可能なトラックに乗せる（戻す）ために必要なこと

1. 歳入面

- 消費税率引き上げと社会保険料増額はどの程度の規模で必要か。両者の関係性。
- 上記以外の選択肢と規模。

2. 歳出面

- 歳出削減の規模的な余地と優先順位。どのような分野を優先すべきか、あるいは削減余地が大きいのか。

3. 成長

- 内閣府試算の想定条件は現実的か。「上げ潮派」的な考え方をどう考えるか。
- 成長戦略→扱わない。

4. 受益—負担バランスの再構築

- 現在の「中福祉、低負担」から「中福祉、中負担」／「低福祉、低負担」への転換は可能か。

5. 財政ガバナンスのあり方

- 毎年の巨額補正予算、各種巨額基金をどう扱うべきか。

Ⅲ. I.の政治的実現可能性

1. 歳入面

- 消費税に対する世論、政治家の強い反発を乗り越えられるか。どう乗り越えるか。
- 消費税率の大幅な引き上げなしで、持続可能な財政は実現可能か。

2. 歳出面

- 緊縮財政策のうち歳出削減は人気政策となりうる（例 民主党政権下の事業仕分け）。世論の大勢は、政府の無駄遣い削減、公務員の人件費削減で財政赤字を解消すべきという立場。規模的に全く不十分であることをどう国民に伝えるべきか。
- 個別分野での歳出削減については、医師会など利益団体の反発を乗り越えられるか。

3. 受益—負担バランスの再構築

- 国民が財政問題、社会保障問題を「自分事」として考える仕組みは可能か。

IV. 日本財政の持続可能性が失われたときに起きること

1. 財政危機→破綻（ハイパーインフレ、超円安など含む）

○いつ起こりうるのか。何がトリガーになりどういう経路で生じうるのか。注目すべき指標は何か。

- 日銀の金利正常化、出口戦略、財務状況の財政問題への影響→3/14開催の金融編ウェビナーで主に扱う。
- 国債保有のホームバイアスの低下・消滅。その他キャピタルフライト。（外国人保有比率は制御可能か。）
- 経常収支の恒常的赤字化。
- 災害、戦争等。
- 国民の意識変化（e.g., マイルドなデフレ期待の転換）

2. 「緩慢な衰退」？

V. その他

- 岸田政権の財政スタンスは？ 安倍派消滅の影響は？
- 日本の財政危機時のIMFの対応。
- 地方への財政支出の見通し。